

平成 27 年度

丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況の審査意見書

丹波市監査委員

丹 監 委 第 32 号  
平成 28 年 8 月 24 日

丹波市長 辻 重五郎 様

丹波市監査委員 谷 垣 渉

丹波市監査委員 荻 野 拓 司

平成 27 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付  
された平成 27 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並  
びに基金の運用状況について審査を行った結果、別紙のとおり意見書を提出し  
ます。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	会計別決算収支の状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	4
(4)	財政指数	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	21
(4)	審査意見	29
3	特別会計	33
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	33
(2)	国民健康保険特別会計直診勘定	34
(3)	介護保険特別会計保険事業勘定	35
(4)	介護保険特別会計サービス事業勘定	37
(5)	後期高齢者医療特別会計	37
(6)	訪問看護ステーション特別会計	39
(7)	地方卸売市場特別会計	39
(8)	駐車場特別会計	40
(9)	看護専門学校特別会計	40
(10)	農業共済特別会計	41
4	実質収支に関する調書	44
5	財産に関する調書	45
6	基金の運用状況	50
7	未収金に関する調書	52
8	総括的審査意見	53

# 平成 27 年度 丹波市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 27 年度 丹波市一般会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 丹波市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算  
平成 27 年度 丹波市国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算  
平成 27 年度 丹波市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算  
平成 27 年度 丹波市介護保険特別会計サービス事業勘定歳入歳出決算  
平成 27 年度 丹波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 丹波市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 丹波市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 丹波市駐車場特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 丹波市看護専門学校特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 丹波市農業共済特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 13 日から 8 月 18 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているか等の点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているか等について審査した。

審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに証ひょう書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

なお、文中及び表中の数値は表示数値未満を端数処理して表示しているため内訳数値、合計及び決算関係資料と一致しない場合がある。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。

なお、予算執行においては、一部の事務処理に適正を欠くものが見受けられた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 1 決算の概要

平成27年度は、平成26年8月16日豪雨災害からの復旧・復興を加速させるため、「被災地の復興・復旧事業」を最優先事業とする一方、第2次丹波市総合計画の初年度として「丹波市再生のスタートの年」と位置付け地方創生に取り組み、「若者に魅力のあるまちづくり」を推進した。

平成27年度の一般会計の決算状況では、歳入総額40,942,359千円、歳出総額36,719,041千円となり、形式収支は4,223,318千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源975,985千円を差し引いた実質収支は、3,247,333千円の黒字となっている。

平成27年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

### (1) 会計別決算収支の状況

会計別決算収支の状況は次のとおりである。

表 1

(単位：千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度繰 越財源	実質収支額	
一般会計		40,942,359	36,719,041	4,223,318	975,985	3,247,333	
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	9,081,174	8,711,092	370,082	0	370,082
		直診勘定	233,743	217,228	16,515	0	16,515
	介護保険	保険事業勘定	6,224,897	6,076,601	148,296	0	148,296
		サービス事業勘定	56,914	54,579	2,335	0	2,335
	後期高齢者医療		807,987	791,679	16,308	0	16,308
	訪問看護ステーション		18,238	16,151	2,087	0	2,087
	地方卸売市場		9,336	8,456	880	0	880
	駐車場		23,305	21,803	1,502	0	1,502
	看護専門学校		154,059	139,627	14,432	0	14,432
	農業共済		179,384	177,605	1,779	0	1,779
小 計		16,789,037	16,214,821	574,216	0	574,216	
合 計		57,731,396	52,933,862	4,797,534	975,985	3,821,549	

## (2) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりである。

表 2

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度						平成26年度 決算額	平成25年度 決算額
	決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常 一般財源	決算 額構 成比		
地方税	7,625,520	7,625,520		7,625,520	7,625,520	18.6	7,754,604	7,651,439
地方譲与税	355,341		355,341	355,341	355,341	0.9	339,124	356,352
利子割交付金	17,216		17,216	17,216	17,216	0.0	19,462	20,199
配当割交付金	55,468		55,468	55,468	55,468	0.1	71,933	39,220
株式等譲渡所得 割交付金	54,650		54,650	54,650	54,650	0.1	39,176	62,690
地方消費税交付 金	1,211,506		1,211,506	1,211,506	1,211,506	3.0	739,801	610,983
ゴルフ場利用税 交付金	18,984		18,984	18,984	18,984	0.0	22,929	24,657
自動車取得税交 付金	97,963		97,963	97,963	97,963	0.2	59,536	138,121
地方特例交付金	26,189		26,189	26,189	26,189	0.1	26,195	28,195
地方交付税	13,421,790		13,421,790	11,915,606	11,915,606	32.7	14,212,931	13,615,622
交通安全対策特 別交付金	11,184		11,184	11,184	11,184	0.0	10,651	11,917
分担金及び負担 金	93,774	93,774		52,411	0	0.2	188,015	260,779
使用料	365,391	365,391		360,607	32,471	0.9	412,116	441,077
手数料	284,340	284,340		284,340	1,982	0.7	289,444	289,796
国庫支出金	3,628,386		3,628,386	2,173,055		8.9	4,956,648	3,198,865
県支出金	2,861,425		2,861,425	1,535,215		7.0	2,635,287	2,192,702
財産収入	103,821	103,821		30,666	6,071	0.3	97,510	113,349
寄附金	169,540	169,540				0.4	66,875	6,408
繰入金	759,911	759,911				1.9	2,862,955	848,625
繰越金	4,665,543	4,665,543				11.4	2,485,999	2,152,164
諸収入	1,236,033	1,236,033		469,926	10,701	3.0	1,151,515	1,302,911
市債	3,951,000		3,951,000			9.6	8,203,000	4,889,400
歳入合計	41,014,975	15,303,873	25,711,102	26,295,847	21,440,852	100.0	46,645,706	38,255,471
構 成 比	100.0	37.3	62.7	64.1	52.3			

(財政課提出資料による)

普通会計の歳入決算額は、41,014,975千円(前年度比12.1%減)であり、このうち自主財源は、15,303,873千円(前年度比0.03%減)、依存財源では、25,711,102千円(前年度比18.0%減)となっている。

このうち、自主財源では、繰入金が2,103,044千円減、繰越金が2,179,544千円増となっている。  
 依存財源については、国庫支出金が1,328,262千円減、市債が4,252,000千円減となっている。  
 經常一般財源は21,440,852千円（前年度比0.3%増）で、主なものは地方税と地方交付税のうちの普通交付税である。

歳入割合では、地方交付税が32.7%を占め、次いで地方税が18.6%を占めている。

### (3) 歳出の状況

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

表 3

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度							平成26年度 決算額	平成25年度 決算額
	決算額 (A)	臨時的経費 (B)	經常的経費 (C=A-B)	うち一般 財源充当額	構成 比	經常 収支 比率			
消費的 経費	人件費	4,853,479	204,614	4,648,865	4,418,314	13.2	19.4	5,003,318	4,830,315
	物件費	4,909,360	1,173,791	3,735,569	2,779,796	13.4	12.2	4,584,376	4,113,956
	維持補修費	555,377	32,769	522,608	421,785	1.5	1.9	479,748	436,025
	扶助費	4,583,839	20,310	4,563,529	1,614,598	12.5	7.1	4,605,568	4,383,272
	補助費等	5,788,899	2,087,024	3,701,875	3,564,921	15.7	15.7	3,131,009	3,102,471
小 計	20,690,954	3,518,508	17,172,446	12,799,414	56.3	56.3	17,804,019	16,866,039	
投資的 経費	投資的経費	6,611,247	6,611,247			18.0		12,003,494	5,478,047
	普通建設事業費	4,248,148	4,248,148			11.6		10,926,413	5,381,863
	うち単独事業費	2,732,387	2,732,387			7.5		4,625,124	3,169,642
	災害復旧事業費	2,363,099	2,363,099			6.4		1,077,081	96,184
小 計	6,611,247	6,611,247			18.0		12,003,494	5,478,047	
その 他の 経費	公債費	5,067,472	842,183	4,225,289	4,060,293	13.8	17.9	5,479,020	6,437,264
	うち一時借入金利息	0		0	0	0.0	0.0	0	0
	積立金	894,422	894,422			2.4		852,548	1,226,077
	投資及び出資金・貸付金	750,570	629,360	121,210	121,210	2.0	0.5	757,064	1,007,100
	繰出金	2,762,560	6,379	2,756,181	2,294,804	7.5	10.1	5,054,275	4,754,945
小 計	9,475,024	2,372,344	7,102,680	6,476,307	25.7	28.5	12,142,907	13,425,386	
歳出合計	36,777,225	12,502,099	24,275,126	19,275,721	100.0	84.8	41,950,420	35,769,472	

(財政課提出資料による)

普通会計の歳出決算額は、36,777,225千円（前年度比12.3%減）で、消費的経費は20,690,954千円（前年度比16.2%増）となり、物件費で324,984千円増、補助費等で2,657,890千円の増となっている。引き続き、物件費等の消費的経費の節減を図る必要がある。

普通建設事業費等の投資的経費は6,611,247千円（前年度比44.9%減）で、減額の主な要因は、一般廃棄物処理施設建設事業、幼保一元化事業、消防緊急指令装置・無線デジタル化事業の減額等によるものである。

その他の経費については、9,475,024千円（前年度比22.0%減）で、減額の主な要因は、平成27年度から下水道事業に地方公営企業法を適用したことに伴い、従来は繰出金として分類していたものを、補助費

等として分類したことによる減額等である。

財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は 84.8%（前年度から 1.8 ポイント上昇）となっており、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

#### （４）財政指数

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

表 4

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
財政力指数	0.433	0.437	0.438	0.435	0.441
経常収支比率(%)	84.8	83.0	81.2	83.1	84.1
実質公債費比率(%)	6.8	8.4	9.9	11.2	13.1

（財政課提出資料による）

##### 【財政力指数】

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。

##### 【経常収支比率】

経常収支比率は、次のような算式で求められる比率で、地方公共団体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。

$$\text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常経費の主なものは、人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金の中の経常経費部分も大きく、これら経常経費に充てられた経常一般財源がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかをつかむための指標である。

##### 【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値をいう。

地方債協議制度の下で、この実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上では単独事業に係る地方債が制限され、35%以上では、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限される。

## (5) 地方債及び債務負担行為の状況

### ア 地方債の状況

地方債の状況は、次のとおりである。

表 5

(単位：千円)

会 計	平成27年度末 現在高	平成27年度中増減額		平成26年度	平成25年度
		発行額	元金償還額		
普通会計	35,794,236	3,951,000	4,688,969	36,532,205	33,417,472
介護保険事業分	0	0	1,005	1,005	5,044
特別会計	413,605	0	28,915	442,520	470,867
国民健康保険 特別会計直診勘定	413,605	0	28,915	442,520	470,867
下水道事業会計	29,768,352	644,200	2,018,935	31,143,087	32,994,633
水道事業会計	11,277,958	319,700	484,910	11,443,168	11,586,048
合 計	77,254,151	4,914,900	7,222,734	79,561,985	78,474,064

(財政課提出資料による)

普通会計の平成27年度における市債発行額は3,951,000千円(前年度比51.8%減)で、元金償還額は4,688,969千円(前年度比7.8%減)である。予算上は一般会計の中で介護保険事業分を計上しており、決算統計の集計では普通会計から控除している。

### イ 債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の支出予定額の状況は、次のとおりである。

表 6

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
普通会計	5,841,078	1,071,926	5,186,038	6,288,849	907,546

(財政課提出資料による)

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は5,841,078千円で、前年度比4,769,152千円増(444.9%増)となっている。

主な増加の要因は、小学校施設整備事業(青垣小学校建設工事等)、学校給食管理事業(給食調理委託料等)及び防災行政無線デジタル化整備事業の新規債務取得による。

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

丹波市の平成27年度一般会計決算状況は、次のとおりである。

表7

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	40,942,358,688	△ 12.1	46,603,694,519	21.9	38,239,642,837	7.4
歳出総額	36,719,040,519	△ 12.4	41,938,151,849	17.2	35,775,054,307	7.0
歳入歳出差引額	4,223,318,169	△ 9.5	4,665,542,670	89.3	2,464,588,530	14.5
翌年度繰越財源	975,985,000	△ 61.3	2,523,984,000	177.3	910,162,000	249.2
実質収支額	3,247,333,169	51.6	2,141,558,670	37.8	1,554,426,530	△ 17.8

一般会計の決算は、歳入総額40,942,358,688円に対して、歳出総額36,719,040,519円で形式収支額は4,223,318,169円となっており、翌年度へ繰越すべき財源975,985,000円を差し引いた実質収支額は3,247,333,169円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は5,661,335,831円の減、歳出総額は5,219,111,330円の減、形式収支額は442,224,501円の減となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,105,774,499円の増となっている。

### (2) 歳入

#### ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

表8

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	43,541,346,000	△ 12.3	49,659,944,000	7.3	46,298,335,000	19.8
調定額	41,570,844,335	△ 12.1	47,276,308,779	21.4	38,947,985,610	7.1
収入済額	40,942,358,688	△ 12.1	46,603,694,519	21.9	38,239,642,837	7.4
不納欠損額	46,430,863	63.4	28,416,481	△ 29.1	40,071,027	△ 23.0
収入未済額	582,054,784	△ 9.6	644,197,779	△ 3.6	668,271,746	△ 7.6
予算に対する収入率	94.0	0.2	93.8	11.2	82.6	△ 9.5
調定に対する収入率	98.5	△ 0.1	98.6	0.4	98.2	0.3

当年度の歳入は予算現額43,541,346,000円に対し、調定額は41,570,844,335円で、決算額(収入済額)は40,942,358,688円である。予算現額に対する収入率は94.0%であり、前年度に比べると0.2ポイント上回っている。また、調定額に対する収入率は98.5%であり、前年度に比べると0.1ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は46,430,863円で、前年度に比べ18,014,382円増加している。その内訳は市税44,500,392円、使用料及び手数料（浄化槽維持管理手数料）17,080円、諸収入（過年度生活保護費返還金）1,913,391円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表9

(単位：円、%)

款	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	7,625,519,606	18.6	7,754,604,250	16.6	7,651,439,174	20.0
地方譲与税	355,341,005	0.9	339,124,005	0.7	356,352,003	0.9
利子割交付金	17,216,000	0.0	19,462,000	0.1	20,199,000	0.1
配当割交付金	55,468,000	0.1	71,933,000	0.2	39,220,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	54,650,000	0.1	39,176,000	0.1	62,690,000	0.2
地方消費税交付金	1,211,506,000	3.0	739,801,000	1.6	610,983,000	1.6
ゴルフ場利用税交付金	18,983,790	0.0	22,929,340	0.1	24,656,660	0.1
自動車取得税交付金	97,963,000	0.2	59,536,000	0.1	138,121,000	0.4
地方特例交付金	26,189,000	0.1	26,195,000	0.1	28,195,000	0.1
地方交付税	13,421,790,000	32.8	14,212,931,000	30.5	13,615,622,000	35.6
交通安全対策特別交付金	11,184,000	0.0	10,651,000	0.0	11,917,000	0.0
分担金及び負担金	225,078,813	0.5	313,600,460	0.7	392,031,153	1.0
使用料及び手数料	583,779,912	1.4	601,729,050	1.3	616,821,892	1.6
国庫支出金	4,011,347,304	9.8	4,959,261,968	10.6	3,197,286,862	8.4
県支出金	2,396,805,924	5.9	2,632,673,543	5.6	2,194,279,704	5.7
財産収入	103,821,095	0.3	97,252,572	0.2	113,349,242	0.3
寄附金	169,540,063	0.4	66,875,049	0.1	6,408,470	0.0
繰入金	759,973,596	1.9	2,862,676,728	6.1	848,558,624	2.2
繰越金	4,665,542,670	11.4	2,464,588,530	5.3	2,152,164,251	5.6
諸収入	1,179,658,910	2.9	1,105,694,024	2.4	1,269,947,802	3.3
市債	3,951,000,000	9.7	8,203,000,000	17.6	4,889,400,000	12.8
合計	40,942,358,688	100.0	46,603,694,519	100.0	38,239,642,837	100.0

当年度の歳入決算額は40,942,358,688円で、前年度に比べ5,661,335,831円(12.1%)の減となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税32.8%、市税18.6%、繰越金11.4%、国庫支出金9.8%、市債9.7%、県支出金5.9%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 市税

表10

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,464,612,000	△ 1.7	7,596,230,000	1.8	7,459,742,000	1.1
調 定 額	8,089,836,780	△ 2.0	8,252,409,621	0.7	8,192,743,242	△ 0.3
収 入 済 額	7,625,519,606	△ 1.7	7,754,604,250	1.3	7,651,439,174	0.3
不納欠損額	44,500,392	57.2	28,301,558	△ 16.4	33,867,464	△ 34.4
収 入 未 済 額	419,816,782	△ 10.6	469,503,813	△ 7.5	507,436,604	△ 5.5
予算に対する収入率	102.2	0.1	102.1	△ 0.5	102.6	△ 0.8
調定に対する収入率	94.3	0.3	94.0	0.6	93.4	0.6

市税の決算額は、予算現額 7,464,612,000 円に対し、調定額 8,089,836,780 円、収入済額は 7,625,519,606 円である。また、予算現額に対する収入率は 102.2%で、調定額に対する収入率(徴収率)は 94.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上回っている。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は 419,816,782 円であり、前年度に比べ 49,687,031 円減少している。

次に、市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

市税収納状況

表 11

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額 構成率
市 民 税	3,082,450,000	3,255,299,938	3,152,032,455	3,896,782	99,370,701	96.8	41.3
現年課税分	3,054,000,000	3,146,447,422	3,117,969,814	0	28,477,608	99.1	40.9
個 人	2,522,000,000	2,593,528,722	2,566,275,270	0	27,253,452	98.9	33.7
法 人	532,000,000	552,918,700	551,694,544	0	1,224,156	99.8	7.2
滞納繰越分	28,450,000	108,852,516	34,062,641	3,896,782	70,893,093	31.3	0.4
個 人	27,400,000	103,721,433	32,687,791	3,244,782	67,788,860	31.5	0.4
法 人	1,050,000	5,131,083	1,374,850	652,000	3,104,233	26.8	0.0
固定資産税	3,758,792,000	4,194,642,294	3,842,931,701	40,091,110	311,619,483	91.6	50.4
現年課税分	3,704,031,000	3,841,943,800	3,780,430,193	0	61,513,607	98.4	49.6
滞納繰越分	45,600,000	343,536,794	53,339,808	40,091,110	250,105,876	15.5	0.7
国有資産等所在市交付金	9,161,000	9,161,700	9,161,700	0	0	100.0	0.1
軽自動車税	192,250,000	205,620,065	196,280,967	512,500	8,826,598	95.5	2.6
現年課税分	190,000,000	196,088,200	193,718,700	0	2,369,500	98.8	2.5
滞納繰越分	2,250,000	9,531,865	2,562,267	512,500	6,457,098	26.9	0.0
市たばこ税	431,000,000	434,142,933	434,142,933	0	0	100.0	5.7
現年課税分	431,000,000	434,142,933	434,142,933	0	0	100.0	5.7
入 湯 税	120,000	131,550	131,550	0	0	100.0	0.0
現年課税分	120,000	131,550	131,550	0	0	100.0	0.0
合 計	7,464,612,000	8,089,836,780	7,625,519,606	44,500,392	419,816,782	94.3	100.0

ただし、表中「収入済額」には、次に示す還付未済額が含まれている。これは、二重納付等により還付が必要となったが、会計年度内の処理が未済となったものである。

そのため、平成 28 年度への滞納繰越とする額は、収入未済額 419,816,782 円に還付未済相当額 538,756 円を加えた 420,355,538 円となる。

還付未済額の内訳は、個人市民税(現年課税分 219,882 円、滞納繰越分 16,730 円)、法人市民税(現年課税分 44 円)、固定資産税(現年課税分 134,700 円、滞納繰越分 144,000 円)、軽自動車税(現年課税分 16,200 円、滞納繰越分 7,200 円)の合計 538,756 円である。

## 市税収納状況比較

表12

(単位：円、%)

税目	平成27年度		平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	徴収率		
	収入済額	前年度比			H27	H26	H25
市民税	3,152,032,455	△ 1.8	3,208,838,353	3,124,291,751	96.8	96.5	96.1
固定資産税	3,842,931,701	△ 1.8	3,913,338,682	3,883,344,591	91.6	91.3	90.6
軽自動車税	196,280,967	1.3	193,803,566	189,832,373	95.5	95.0	94.1
市たばこ税	434,142,933	△ 1.0	438,480,549	453,796,909	100.0	100.0	100.0
入湯税	131,550	△ 8.1	143,100	173,550	100.0	100.0	100.0
合計	7,625,519,606	△ 1.7	7,754,604,250	7,651,439,174	94.3	94.0	93.4

市民税の決算額は、3,152,032,455円で市税に占める割合は41.3%である。内訳は、個人市民税が2,598,963,061円(34.1%)で、法人市民税が553,069,394円(7.2%)である。

固定資産税の決算額は、3,842,931,701円で市税に占める割合は50.4%である。

軽自動車税の決算額は、196,280,967円で市税に占める割合は2.6%である。

市たばこ税の決算額は、434,142,933円で市税に占める割合は5.7%である。

入湯税の決算額は、131,550円で市税に占める割合は0.002%である。

## 第2款 地方譲与税

表13

(単位：円、%、ポイント)

区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算現額	325,000,000	△ 2.7	334,000,000	△ 1.8	340,000,000	△ 5.8
調定額	355,341,005	4.8	339,124,005	△ 4.8	356,352,003	△ 4.8
収入済額	355,341,005	4.8	339,124,005	△ 4.8	356,352,003	△ 4.8
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	109.3	7.8	101.5	△ 3.3	104.8	1.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方譲与税の決算額は355,341,005円である。

これは、地方揮発油譲与税107,936,005円及び自動車重量譲与税247,405,000円であり、国税として徴収されたものの一定割合が県を通じて市の道路財源として譲与されるものである。

### 第3款 利子割交付金

表14

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	16,000,000	△ 23.8	21,000,000	40.0	15,000,000	△ 25.0
調 定 額	17,216,000	△ 11.5	19,462,000	△ 3.6	20,199,000	△ 7.1
収 入 済 額	17,216,000	△ 11.5	19,462,000	△ 3.6	20,199,000	△ 7.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	107.6	14.9	92.7	△ 42.0	134.7	26.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

利子割交付金の決算額は17,216,000円である。

利子割は、所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

表15

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	44,000,000	△ 2.2	45,000,000	80.0	25,000,000	△ 10.7
調 定 額	55,468,000	△ 22.9	71,933,000	83.4	39,220,000	78.1
収 入 済 額	55,468,000	△ 22.9	71,933,000	83.4	39,220,000	78.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	126.1	△ 33.8	159.9	3.0	156.9	78.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

配当割交付金の決算額は55,468,000円である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる税金で、県に納められた県民税配当割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表16

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	18,000,000	200.0	6,000,000	100.0	3,000,000	△ 62.5
調 定 額	54,650,000	39.5	39,176,000	△ 37.5	62,690,000	1,152.5
収 入 済 額	54,650,000	39.5	39,176,000	△ 37.5	62,690,000	1,152.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	303.6	△ 349.3	652.9	△ 1,436.8	2,089.7	2,027.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は54,650,000円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得にかかる税金で、県に納められた株式等譲渡所得割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

表17

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,166,000,000	61.5	722,000,000	23.6	584,000,000	△ 11.6
調 定 額	1,211,506,000	63.8	739,801,000	21.1	610,983,000	△ 0.9
収 入 済 額	1,211,506,000	63.8	739,801,000	21.1	610,983,000	△ 0.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	103.9	1.4	102.5	△ 2.1	104.6	11.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,211,506,000円である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1に相当する額を国勢調査人口・従業者数により按分して交付されるものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

表18

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	22,000,000	4.8	21,000,000	△ 4.5	22,000,000	0.0
調 定 額	18,983,790	△ 17.2	22,929,340	△ 7.0	24,656,660	5.4
収 入 済 額	18,983,790	△ 17.2	22,929,340	△ 7.0	24,656,660	5.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	86.3	△ 22.9	109.2	△ 2.9	112.1	5.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は18,983,790円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

表19

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	80,000,000	35.6	59,000,000	△ 49.6	117,000,000	1.7
調 定 額	97,963,000	64.5	59,536,000	△ 56.9	138,121,000	2.3
収 入 済 額	97,963,000	64.5	59,536,000	△ 56.9	138,121,000	2.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	122.5	21.6	100.9	△ 17.2	118.1	0.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

自動車取得税交付金の決算額は97,963,000円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税額の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

## 第9款 地方特例交付金

表20

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	26,189,000	0.0	26,195,000	△ 7.1	28,195,000	△ 3.2
調 定 額	26,189,000	0.0	26,195,000	△ 7.1	28,195,000	△ 3.2
収 入 済 額	26,189,000	0.0	26,195,000	△ 7.1	28,195,000	△ 3.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方特例交付金の決算額は26,189,000円である。

この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるものである。

## 第10款 地方交付税

表21

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	12,915,606,000	△ 9.1	14,212,931,000	5.9	13,426,557,000	3.1
調 定 額	13,421,790,000	△ 5.6	14,212,931,000	4.4	13,615,622,000	1.0
収 入 済 額	13,421,790,000	△ 5.6	14,212,931,000	4.4	13,615,622,000	1.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	103.9	3.9	100.0	△ 1.4	101.4	△ 2.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方交付税の決算額は13,421,790,000円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税、酒税、法人税、消費税の一部及び地方法人税を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付するものである。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

表22

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	9,000,000	0.0	9,000,000	△ 10.9	10,100,000	△ 1.9
調 定 額	11,184,000	5.0	10,651,000	△ 10.6	11,917,000	△ 2.3
収 入 済 額	11,184,000	5.0	10,651,000	△ 10.6	11,917,000	△ 2.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	124.3	6.0	118.3	0.3	118.0	△ 0.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は11,184,000円である。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

## 第12款 分担金及び負担金

表23

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	251,434,000	△ 22.7	325,253,000	△ 21.1	412,065,000	1.2
調 定 額	231,033,475	△ 27.7	319,339,693	△ 19.6	397,197,353	3.5
収 入 済 額	225,078,813	△ 28.2	313,600,460	△ 20.0	392,031,153	8.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	5,954,662	3.8	5,739,233	11.1	5,166,200	△ 76.8
予算に対する収入率	89.5	△ 6.9	96.4	1.3	95.1	6.3
調定に対する収入率	97.4	△ 0.8	98.2	△ 0.5	98.7	4.5

分担金及び負担金の決算額は225,078,813円である。決算額の内訳は、分担金が41,363,151円で、負担金が183,715,662円となっている。

なお、分担金及び負担金については、収入未済額が5,954,662円生じている。収入未済額の内訳は、災害復旧費分担金（農地災害復旧費分担金）202,702円、民生費負担金（保育所運営費負担金、アフタースクール事業利用者負担金）5,751,960円である。

## 第13款 使用料及び手数料

表24

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	565,785,000	△ 3.0	583,518,000	△ 4.0	607,523,000	△ 5.3
調 定 額	608,574,632	△ 2.1	621,655,670	△ 1.6	631,617,332	△ 6.9
収 入 済 額	583,779,912	△ 3.0	601,729,050	△ 2.4	616,821,892	△ 7.3
不 納 欠 損 額	17,080	△ 85.1	114,920	169.6	42,620	△ 90.6
収 入 未 済 額	24,777,640	25.1	19,811,700	34.3	14,752,820	14.1
予算に対する収入率	103.2	0.1	103.1	1.6	101.5	△ 2.2
調定に対する収入率	95.9	△ 0.9	96.8	△ 0.9	97.7	△ 0.3

使用料及び手数料の決算額は583,779,912円である。決算額の内訳は、使用料が299,746,008円、手数料が269,848,733円、診療収入が14,185,171円となっている。

なお、使用料及び手数料については、決算書における収入未済額は24,777,640円となっているが、還付未済が3,600円生じているため、これを加えると24,781,240円となる。収入未済額の内訳は、土木費使用料（法定外公共物使用料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料）21,278,280円、教育費使用料（幼稚園保育料、預かり保育保育料、青垣住民センター使用料）2,098,650円、総務手数料（督促手数料）2,600円、衛生手数料（浄化槽維持管理手数料）1,401,710円である。

また、衛生手数料（浄化槽維持管理手数料）において、17,080円の不納欠損処分を行っている。

第14款 国庫支出金

表25

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,777,546,000	△ 19.4	5,930,294,000	28.2	4,627,579,000	57.7
調 定 額	4,011,347,304	△ 19.1	4,959,261,968	55.1	3,197,286,862	29.7
収 入 済 額	4,011,347,304	△ 19.1	4,959,261,968	55.1	3,197,286,862	29.7
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	84.0	0.4	83.6	14.5	69.1	△ 14.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

国庫支出金の決算額は4,011,347,304円である。決算額の内訳は、国庫負担金が2,880,693,399円、国庫補助金が1,109,239,320円、国庫委託金が21,414,585円となっている。

なお、予算現額に比し、766,198,696円の減となっている。これは、土木費における橋りょう長寿命化事業、災害復旧費における各種災害復旧事業の翌年度繰越等によるものである。

第15款 県支出金

表26

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,555,465,000	△ 16.7	3,069,336,000	23.5	2,484,744,000	17.2
調 定 額	2,396,805,924	△ 9.0	2,632,673,543	20.0	2,194,279,704	11.4
収 入 済 額	2,396,805,924	△ 9.0	2,632,673,543	20.0	2,194,279,704	11.4
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	93.8	8.0	85.8	△ 2.5	88.3	△ 4.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

県支出金の決算額は2,396,805,924円である。決算額の内訳は、県負担金が1,027,715,805円、県補助金が1,185,389,094円、県委託金が183,701,025円となっている。

## 第16款 財産収入

表27

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	90,260,000	△ 16.7	108,366,000	△ 1.5	109,994,000	1.6
調 定 額	103,823,595	6.8	97,255,072	△ 14.2	113,359,242	3.0
収 入 済 額	103,821,095	6.8	97,252,572	△ 14.2	113,349,242	3.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	2,500	0.0	2,500	△ 75.0	10,000	300.0
予算に対する収入率	115.0	25.3	89.7	△ 13.4	103.1	1.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

財産収入の決算額は103,821,095円である。決算額の内訳は、財産運用収入が64,691,894円、財産売払収入が39,129,201円となっている。

なお、財産運用収入の財産貸付収入（雇用促進住宅拳田駐車場）で収入未済額が2,500円生じている。

## 第17款 寄附金

表28

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	169,772,000	157.1	66,043,000	939.6	6,353,000	△ 45.6
調 定 額	169,540,063	153.5	66,875,049	943.5	6,408,470	△ 45.2
収 入 済 額	169,540,063	153.5	66,875,049	943.5	6,408,470	△ 45.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	99.9	△ 1.4	101.3	0.4	100.9	0.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

寄附金の決算額は169,540,063円である。

## 第18款 繰入金

表29

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	810,151,000	△ 72.4	2,937,091,000	124.7	1,306,894,000	95.9
調 定 額	759,973,596	△ 73.5	2,862,676,728	237.4	848,558,624	61.8
収 入 済 額	759,973,596	△ 73.5	2,862,676,728	237.4	848,558,624	61.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	93.8	△ 3.7	97.5	32.6	64.9	△ 13.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰入金の決算額は759,973,596円である。決算額の内訳は、特別会計繰入金が47,714,506円、基金繰入金が712,197,266円、土地改良区繰入金が61,824円となっている。

## 第19款 繰越金

表30

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,665,542,000	89.3	2,464,588,000	14.5	2,152,164,000	2.2
調 定 額	4,665,542,670	89.3	2,464,588,530	14.5	2,152,164,251	2.2
収 入 済 額	4,665,542,670	89.3	2,464,588,530	14.5	2,152,164,251	2.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰越金の決算額は4,665,542,670円である。

## 第20款 諸収入

表31

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,143,384,000	5.3	1,085,999,000	△ 13.0	1,247,725,000	32.5
調 定 額	1,313,075,501	4.6	1,254,834,560	△ 11.4	1,417,014,867	27.2
収 入 済 額	1,179,658,910	6.7	1,105,694,024	△ 12.9	1,269,947,802	31.9
不 納 欠 損 額	1,913,391	63,779,600.0	3	△ 100.0	6,160,943	皆増
収 入 未 済 額	131,503,200	△ 11.8	149,140,533	5.8	140,906,122	△ 6.8
予算に対する収入率	103.2	1.4	101.8	0.0	101.8	△ 0.4
調定に対する収入率	89.8	1.7	88.1	△ 1.5	89.6	3.2

諸収入の決算額は 1,179,658,910 円である。決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が 25,579,641 円、市預金利子が 10,443,289 円、貸付金元利収入が 417,111,015 円、受託事業収入が 7,170,762 円、雑入が 719,354,203 円となっている。

なお、諸収入については、決算書における収入未済額は 131,503,200 円となっているが、還付未済が 37,230 円生じているため、これを加えると 131,540,430 円となる。収入未済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料（延滞金）37,230 円、貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金元利収入他）104,200,890 円、雑入（学校給食事業収入、児童クラブ共済保険料利用者負担金、防災行政無線戸別受信機設置個人負担金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、子ども手当返還金、就学援助返還金、福祉医療費返納金、）27,302,310 円である。

また、雑入（過年度生活保護費返還金）において、1,913,391 円の不納欠損処分を行っている。

## 第 21 款 市債

表 32

（単位：円、%、ポイント）

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,425,600,000	△ 36.0	10,037,100,000	△ 11.3	11,312,700,000	60.6
調 定 額	3,951,000,000	△ 51.8	8,203,000,000	67.8	4,889,400,000	20.5
収 入 済 額	3,951,000,000	△ 51.8	8,203,000,000	67.8	4,889,400,000	20.5
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	61.5	△ 20.2	81.7	38.5	43.2	△ 14.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

市債の決算額は 3,951,000,000 円で、前年度に比べ 4,252,000,000 円減少している。

土木債、教育債が増加し、総務債、民生債、衛生債、農林水産業債、消防債、災害復旧債、臨時財政対策債については減少している。

また、予算現額に比し 2,474,600,000 円の減となっている。これは、総務費における丹波竜活用事業、情報システム管理事業、防災行政無線整備事業、清掃費における一般廃棄物処理施設整備事業、土木費における国庫交付金等道路整備事業、教育費における小学校施設整備事業の翌年度繰越等によるものである。

### (3) 歳出

#### ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

表33

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	43,541,346,000	△ 12.3	49,659,944,000	7.3	46,298,335,000	19.8
支 出 済 額	36,719,040,519	△ 12.4	41,938,151,849	17.2	35,775,054,307	7.0
翌年度繰越額	3,530,993,600	△ 26.5	4,803,398,000	△ 42.8	8,402,992,000	193.5
不 用 額	3,291,311,881	12.8	2,918,394,151	37.6	2,120,288,693	△ 9.3
執 行 率	84.3	△ 0.2	84.5	7.2	77.3	△ 9.2
不 用 額 率	7.6	1.7	5.9	1.3	4.6	△ 1.5

当年度の歳出は、予算現額 43,541,346,000 円に対し決算額(支出済額)は 36,719,040,519 円である。予算現額に対する執行率は 84.3%であり、前年度に比べると 0.2 ポイント下回っている。

また、翌年度繰越額は 3,530,993,600 円(明許繰越 3,519,377,000 円、事故繰越 11,616,600 円)であり、不用額は 3,291,311,881 円となっている。

#### イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表34

(単位：円、%)

款	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	226,152,226	0.6	217,763,560	0.5	214,287,365	0.6
総務費	4,010,650,912	10.9	4,298,007,419	10.2	4,046,292,858	11.3
民生費	9,677,962,764	26.4	11,233,785,453	26.8	9,869,113,288	27.6
衛生費	3,006,025,139	8.2	6,668,349,128	15.9	3,706,567,744	10.4
労働費	36,321,040	0.1	83,351,037	0.2	69,529,237	0.2
農林水産業費	2,566,086,406	7.0	2,336,733,121	5.6	2,219,825,493	6.2
商工費	941,028,828	2.6	926,846,307	2.2	909,730,323	2.5
土木費	3,437,247,282	9.4	3,308,269,880	7.9	3,237,307,816	9.0
消防費	1,283,734,556	3.5	1,910,540,801	4.6	1,262,743,029	3.5
教育費	4,026,221,534	11.0	4,394,366,281	10.5	3,694,892,835	10.3
災害復旧費	2,439,124,549	6.6	1,077,004,809	2.6	96,183,986	0.3
公債費	5,068,485,283	13.8	5,483,134,053	13.1	6,441,443,973	18.0
諸支出金	-	-	-	-	7,136,360	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	36,719,040,519	100.0	41,938,151,849	100.0	35,775,054,307	100.0

当年度の歳出決算額は、36,719,040,519 円で、前年度に比べ 5,219,111,330 円 (12.4%) の減となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費 26.4%、公債費 13.8%、

教育費 11.0%、総務費 10.9%、土木費 9.4%、衛生費 8.2%、農林水産業費 7.0%、災害復旧費 6.6%、消防費 3.5%、商工費 2.6%、議会費 0.6%、労働費 0.1%の順となっている。

次に、款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

表35

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	230,999,000	2.3	225,764,000	3.1	218,994,000	△ 15.1
支 出 済 額	226,152,226	3.9	217,763,560	1.6	214,287,365	△ 15.1
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	4,846,774	△ 39.4	8,000,440	70.0	4,706,635	△ 13.5
執 行 率	97.9	1.4	96.5	△ 1.4	97.9	0.0
不 用 額 率	2.1	△ 1.4	3.5	1.4	2.1	0.0

議会費の決算額は226,152,226円である。

不用額は4,846,774円で、予算現額に対し2.1%である。

## 第2款 総務費

表36

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,801,458,000	△ 1.9	4,896,039,000	△ 1.1	4,950,149,000	19.1
支 出 済 額	4,010,650,912	△ 6.7	4,298,007,419	6.2	4,046,292,858	3.5
翌年度繰越額	492,634,000	142.2	203,395,000	△ 71.3	709,608,000	1,189.3
不 用 額	298,173,088	△ 24.4	394,636,581	103.2	194,248,142	2.2
執 行 率	83.5	△ 4.3	87.8	6.1	81.7	△ 12.4
不 用 額 率	6.2	△ 1.9	8.1	4.2	3.9	△ 0.7

総務費の決算額は4,010,650,912円である。

不用額は298,173,088円で、予算現額に対し6.2%である。その主なものは、総務管理費の一般管理費62,590,373円、財産管理費54,195,281円、企画費42,441,812円、支所費21,248,455円、災害対策費26,901,106円、復興推進費10,409,767円、諸費16,675,597円、戸籍住民基本台帳費の22,415,039円である。

なお、総務管理費の福知山線複線化促進対策事業1,700,000円、丹波竜活用事業169,800,000円、JR駅舎等施設整備事業3,000,000円、情報システム管理事業119,837,000円、防災行政無線管理運営事業497,000円、防災行政無線整備事業197,540,000円、選挙費の選挙管理委員会事業260,000円を翌年度に繰越している。

### 第3款 民生費

表37

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	10,244,084,000	△ 17.2	12,368,683,000	14.4	10,811,020,000	20.6
支 出 済 額	9,677,962,764	△ 13.8	11,233,785,453	13.8	9,869,113,288	18.4
翌年度繰越額	80,226,000	△ 86.0	571,721,000	4.0	549,710,000	138.4
不 用 額	485,895,236	△ 13.7	563,176,547	43.6	392,196,712	△ 2.1
執 行 率	94.5	3.7	90.8	△ 0.5	91.3	△ 1.7
不 用 額 率	4.7	0.1	4.6	1.0	3.6	△ 0.9

民生費の決算額は9,677,962,764円である。

不用額は485,895,236円で、予算現額に対し4.7%である。その主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費41,570,458円、障害福祉費98,529,754円、児童福祉費の児童福祉総務費39,962,207円、保育所費211,605,929円、生活保護費の生活保護扶助費26,083,978円、災害救助費の25,236,075円である。

なお、社会福祉費の地域医療総合支援センター（仮称）整備事業19,265,000円、児童福祉費の子育て支援事業2,424,000円、幼保一元化事業38,698,000円、アフタースクール事業8,727,000円、子ども・若者育成支援事業11,112,000円を翌年度に繰越している。

### 第4款 衛生費

表38

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,115,739,000	△ 44.5	7,413,314,000	△ 10.1	8,244,765,000	88.6
支 出 済 額	3,006,025,139	△ 54.9	6,668,349,128	79.9	3,706,567,744	27.9
翌年度繰越額	688,428,000	490.1	116,670,000	△ 97.1	4,083,547,000	295.4
不 用 額	421,285,861	△ 32.9	628,294,872	38.2	454,650,256	2.7
執 行 率	73.0	△ 17.0	90.0	45.0	45.0	△ 21.3
不 用 額 率	10.2	1.7	8.5	3.0	5.5	△ 4.6

衛生費の決算額は3,006,025,139円である。

不用額は421,285,861円で、予算現額に対し10.2%である。その主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費60,505,684円、予防費73,730,338円、母子保健事業21,627,922円、清掃費の清掃総務費27,689,120円、塵芥処理費191,073,724円である。

なお、保健衛生費の保健衛生総務費60,000,000円、水道事業会計繰出金107,300,000円、保健施設管理事業6,287,000円、地域医療総合支援センター（仮称）整備事業55,992,000円、看護専門学校特別会計繰出金53,752,000円、清掃費の一般廃棄物処理施設整備事業249,988,000円、一般廃棄物処理施設整理事業155,109,000円を翌年度に繰越している。

第5款 労働費

表39

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	50,358,000	△ 58.6	121,601,000	57.9	77,034,000	11.8
支 出 済 額	36,321,040	△ 56.4	83,351,037	19.9	69,529,237	13.4
翌年度繰越額	1,035,000	△ 96.3	28,000,000	皆増	0	—
不 用 額	13,001,960	26.8	10,249,963	36.6	7,504,763	△ 1.3
執 行 率	72.1	3.6	68.5	△ 21.8	90.3	1.3
不 用 額 率	25.8	17.4	8.4	△ 1.3	9.7	△ 1.3

労働費の決算額は36,321,040円である。

不用額は13,001,960円で、予算現額に対し25.8%である。その内訳は、労働諸費9,705,041円、雇用対策費3,296,919円である。

なお、労働諸費の丹(まごころ)ワークサポートたんば運営事業1,035,000円を翌年度に繰越している。

第6款 農林水産業費

表40

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,943,523,000	5.1	2,799,980,000	12.8	2,481,781,000	△ 4.0
支 出 済 額	2,566,086,406	9.8	2,336,733,121	5.3	2,219,825,493	△ 4.3
翌年度繰越額	128,844,000	△ 55.8	291,279,000	136.8	122,995,000	10.0
不 用 額	248,592,594	44.6	171,967,879	23.8	138,960,507	△ 9.8
執 行 率	87.2	3.7	83.5	△ 5.9	89.4	△ 0.3
不 用 額 率	8.4	2.3	6.1	0.5	5.6	△ 0.4

農林水産業費の決算額は2,566,086,406円である。

不用額は248,592,594円で、予算現額に対し8.4%である。その主なものは、農業費の農業振興費73,760,177円、農地費89,706,216円、林業費の林業振興費32,185,191円である。

なお、農業費の農業振興費40,000,000円、基盤整備事業13,060,000円、中山間地域総合整備事業17,427,000円、県単独災害関連ほ場整備事業30,993,000円、林業費の林業総務費4,000,000円、林業補助金交付事業2,949,000円、治山事業20,415,000円を翌年度に繰越している。

## 第7款 商工費

表41

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,038,950,000	△ 9.9	1,153,360,000	19.5	964,933,000	10.0
支 出 済 額	941,028,828	1.5	926,846,307	1.9	909,730,323	11.5
翌年度繰越額	23,000,000	△ 86.3	167,321,000	1,234.7	12,536,000	皆増
不 用 額	74,921,172	26.6	59,192,693	38.7	42,666,677	△ 31.0
執 行 率	90.6	10.2	80.4	△ 13.9	94.3	1.3
不 用 額 率	7.2	2.1	5.1	0.7	4.4	△ 2.6

商工費の決算額は941,028,828円である。

不用額は74,921,172円で、予算現額に対し7.2%である。その主なものは、商工業振興費41,220,899円、観光費18,952,895円である。

なお、指定管理者導入施設管理事業23,000,000円を翌年度に繰越している。

## 第8款 土木費

表42

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,187,419,000	14.7	4,521,406,000	0.6	4,495,608,000	△ 11.9
支 出 済 額	3,437,247,282	3.9	3,308,269,880	2.2	3,237,307,816	△ 8.0
翌年度繰越額	1,152,659,000	24.0	929,783,000	5.2	883,963,000	△ 12.0
不 用 額	597,512,718	110.9	283,353,120	△ 24.3	374,337,184	△ 35.3
執 行 率	66.3	△ 6.9	73.2	1.2	72.0	3.0
不 用 額 率	11.5	5.2	6.3	△ 2.0	8.3	△ 3.0

土木費の決算額は3,437,247,282円である。

不用額は597,512,718円で、予算現額に対し11.5%である。その主なものは、道路橋りょう費の道路維持費20,723,759円、道路新設改良費342,037,793円、河川費の河川改良費38,053,324円、下水道費の公共下水道費90,885,000円、住宅費の住宅建設費18,507,120円、住宅再生費13,750,866円である。

なお、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費1,663,000円、道路維持修繕事業16,500,000円、国庫交付金等道路整備事業409,695,000円、市単独道路整備事業92,950,000円、辺地対策道路整備事業99,400,000円、交通安全施設等整備事業29,000,000円、プロジェクト関連事業28,430,000円、橋りょう長寿命化事業223,711,000円、橋りょう新設改良事業4,162,000円、河川費の河川維持事業47,253,000円、河川改良事業159,593,000円、河川災害関連事業21,550,000円、都市計画費の都市計画総務事業5,610,000円、住宅費の住宅総務費13,142,000円を翌年度に繰越している。

## 第9款 消防費

表43

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,394,450,000	△ 35.5	2,162,753,000	△ 12.2	2,463,960,000	122.4
支 出 済 額	1,283,734,556	△ 32.8	1,910,540,801	51.3	1,262,743,029	23.5
翌年度繰越額	58,562,000	118.8	26,764,000	△ 97.7	1,144,263,000	2,624.4
不 用 額	52,153,444	△ 76.9	225,448,199	295.8	56,953,971	31.4
執 行 率	92.1	3.8	88.3	37.1	51.2	△ 41.1
不 用 額 率	3.7	△ 6.7	10.4	8.1	2.3	△ 1.6

消防費の決算額は1,283,734,556円である。

不用額は52,153,444円で、予算現額に対し3.7%である。その主なものは、非常備消防費27,738,206円、消防施設費13,407,965円である。

なお、非常備消防施設整備事業35,175,000円、非常備消防水利整備事業23,387,000円を翌年度に繰越している。

## 第10款 教育費

表44

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,749,293,000	△ 5.5	5,025,497,000	3.6	4,852,029,000	5.8
支 出 済 額	4,026,221,534	△ 8.4	4,394,366,281	18.9	3,694,892,835	△ 4.1
翌年度繰越額	180,106,000	7.1	168,193,000	△ 78.7	789,736,000	116.3
不 用 額	542,965,466	17.3	462,937,719	26.0	367,400,165	0.6
執 行 率	84.8	△ 2.6	87.4	11.2	76.2	△ 7.9
不 用 額 率	11.4	2.2	9.2	1.6	7.6	△ 0.4

教育費の決算額は4,026,221,534円である。

不用額は542,965,466円で、予算現額に対し11.4%である。その主なものは、教育総務費の事務局費15,956,106円、小学校費の学校管理費179,454,775円、中学校費の学校管理費79,350,405円、社会教育費の図書館費14,720,599円、地域文化振興費11,377,383円、住民センター費50,930,298円、保健体育費の保健体育施設費65,909,358円、学校給食費49,657,496円である。

なお、小学校費の小学校施設整備事業172,800,000円、社会教育費の文化財管理・保存事業7,306,000円を翌年度に繰越している。

## 第11款 災害復旧費

表45

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,668,794,000	6.5	3,443,807,000	1,327.5	241,250,000	84.2
支 出 済 額	2,439,124,549	126.5	1,077,004,809	1,019.7	96,183,986	33.2
翌年度繰越額	725,499,600	△ 68.5	2,300,272,000	2,057.2	106,634,000	403.0
不 用 額	504,169,851	657.8	66,530,191	73.1	38,432,014	2.4
執 行 率	66.5	35.2	31.3	△ 8.6	39.9	△ 15.2
不 用 額 率	13.7	11.8	1.9	△ 14.0	15.9	△ 12.8

災害復旧費の決算額は2,439,124,549円である。

不用額は504,169,851円で、予算現額に対し13.7%である。その主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費171,492,559円、河川災害復旧費97,960,901円、農林水産業施設災害復旧費の農地災害復旧費110,389,817円、農業用施設災害復旧費75,654,296円である。

なお、公共土木施設災害復旧費の過年発生分道路橋りょう災害復旧事業（単独分）27,111,000千円、過年発生分道路橋りょう災害復旧事業（補助分）70,049,000円、過年発生分河川災害復旧事業（単独分）89,967,000円、過年発生分河川災害復旧事業（補助分）100,329,000円、農林水産業施設災害復旧費の過年発生分農地災害復旧事業226,769,000円、過年発生分農業用施設災害復旧事業173,558,000円、過年発生分林業施設災害復旧事業26,100,000円を翌年度に明許繰越し、農林水産業施設災害復旧費の現年発生分林業施設災害復旧事業（繰越分）11,616,600円を事故繰越している。

## 第12款 公債費

表46

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,094,846,000	△ 7.3	5,497,740,000	△ 14.9	6,463,554,000	0.8
支 出 済 額	5,068,485,283	△ 7.6	5,483,134,053	△ 14.9	6,441,443,973	1.0
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	26,360,717	80.5	14,605,947	△ 33.9	22,110,027	△ 28.6
執 行 率	99.5	△ 0.2	99.7	0.0	99.7	0.2
不 用 額 率	0.5	0.2	0.3	0.0	0.3	△ 0.2

公債費の決算額は5,068,485,283円である。

不用額は26,360,717円で、予算現額に対し0.5%である。その内訳は、元金18,350,839円、利息8,009,878円である。

第13款 諸支出金

表47

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	—	—	—	皆減	7,138,000	皆増
支 出 済 額	—	—	—	皆減	7,136,360	皆増
翌年度繰越額	—	—	—	—	0	—
不 用 額	—	—	—	皆減	1,640	皆増
執 行 率	—	—	—	—	100.0	—
不 用 額 率	—	—	—	—	0.0	—

諸支出金の予算執行はなかった。

第14款 予備費

表48

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	21,433,000	△ 28.6	30,000,000	14.9	26,120,000	24.8
支 出 済 額	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	21,433,000	△ 28.6	30,000,000	14.9	26,120,000	24.8
執 行 率	0.0	—	0.0	—	0.0	—
不 用 額 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

予備費は当初予算額が30,000,000円であり、そのうち8,567,000円を他の科目に充用したことにより、予算現計の21,433,000円が不用額となっている。

#### (4) 審査意見

##### ① 未収金について

一般会計における未収金の状況は、次のとおりである。

表49 市税の未収金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度		平成25年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
市民税	99,607,357	△ 9,361,325	△ 8.6	108,968,682	△ 4.6	114,206,130
個人	95,278,924	△ 8,544,875	△ 8.2	103,823,799	△ 3.6	107,745,047
現年課税分	27,473,334	△ 3,381,296	△ 11.0	30,854,630	1.0	30,560,929
滞納繰越分	67,805,590	△ 5,163,579	△ 7.1	72,969,169	△ 5.5	77,184,118
法人	4,328,433	△ 816,450	△ 15.9	5,144,883	△ 20.4	6,461,083
現年課税分	1,224,200	△ 404,600	△ 24.8	1,628,800	15.3	1,412,400
滞納繰越分	3,104,233	△ 411,850	△ 11.7	3,516,083	△ 30.4	5,048,683
固定資産税	311,898,183	△ 39,202,811	△ 11.2	351,100,994	△ 8.4	383,263,987
現年課税分	61,648,307	△ 903,608	△ 1.4	62,551,915	△ 13.1	71,952,869
滞納繰越分	250,249,876	△ 38,299,203	△ 13.3	288,549,079	△ 7.3	311,311,118
軽自動車税	8,849,998	△ 827,317	△ 8.5	9,677,315	△ 7.3	10,435,781
現年課税分	2,385,700	△ 315,600	△ 11.7	2,701,300	△ 14.2	3,149,627
滞納繰越分	6,464,298	△ 511,717	△ 7.3	6,976,015	△ 4.3	7,286,154
合 計	420,355,538	△ 49,391,453	△ 10.5	469,746,991	△ 7.5	507,905,898
現年課税分	92,731,541	△ 5,005,104	△ 5.1	97,736,645	△ 8.7	107,075,825
滞納繰越分	327,623,997	△ 44,386,349	△ 11.9	372,010,346	△ 7.2	400,830,073

表50 市税以外の未収金

(単位：円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度		平成25年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
地域農業水利施設整備事業分担金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	△ 126,533	皆減	126,533	皆増	0
	小 計	0	△ 126,533	皆減	126,533	皆増	0
急傾斜地崩壊対策事業分担金	現年度分	0	△ 27,100	皆減	27,100	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 27,100	皆減	27,100	皆増	0
農地災害復旧費分担金	現年度分	202,702	202,702	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	202,702	202,702	皆増	0	—	0
保育所運営費負担金	現年度分	426,600	△ 1,040,850	△ 70.9	1,467,450	△ 48.7	2,858,650
	滞納繰越分	4,580,760	945,610	26.0	3,635,150	94.3	1,870,950
	小 計	5,007,360	△ 95,240	△ 1.9	5,102,600	7.9	4,729,600
アフタースクール事業利用者負担金	現年度分	513,800	238,800	86.8	275,000	△ 8.1	299,200
	滞納繰越分	230,800	22,800	11.0	208,000	51.4	137,400
	小 計	744,600	261,600	54.2	483,000	10.6	436,600
法定外公物使用料	現年度分	3,880	3,880	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	3,880	3,880	皆増	0	—	0
市営住宅使用料	現年度分	8,654,150	1,182,650	15.8	7,471,500	103.5	3,671,100
	滞納繰越分	11,645,750	4,404,850	60.8	7,240,900	33.5	5,425,700
	小 計	20,299,900	5,587,500	38.0	14,712,400	61.7	9,096,800
市営住宅駐車場使用料	現年度分	512,500	101,750	24.8	410,750	413.4	80,000
	滞納繰越分	462,000	293,500	174.2	168,500	19.9	140,500
	小 計	974,500	395,250	68.2	579,250	162.7	220,500
幼稚園保育料	現年度分	28,500	△ 151,500	△ 84.2	180,000	△ 47.8	345,000
	滞納繰越分	1,217,250	△ 42,000	△ 3.3	1,259,250	19.4	1,055,000
	小 計	1,245,750	△ 193,500	△ 13.4	1,439,250	2.8	1,400,000
預かり保育保育料	現年度分	201,600	36,400	22.0	165,200	△ 1.8	168,200
	滞納繰越分	651,300	21,200	3.4	630,100	4.6	602,300
	小 計	852,900	57,600	7.2	795,300	3.2	770,500
督促手数料	現年度分	2,600	800	44.4	1,800	△ 5.3	1,900
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	2,600	800	44.4	1,800	△ 5.3	1,900
ごみ持込手数料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	39,950
	小 計	0	0	—	0	皆減	39,950
浄化槽維持管理手数料	現年度分	0	△ 208,480	皆減	208,480	△ 92.4	2,726,950
	滞納繰越分	1,401,710	△ 692,110	△ 33.1	2,093,820	320.3	498,120
	小 計	1,401,710	△ 900,590	△ 39.1	2,302,300	△ 28.6	3,225,070
市有土地貸付収入(雇用促進住宅拳田駐車場)	現年度分	0	0	—	0	皆減	7,500
	滞納繰越分	2,500	0	0.0	2,500	0.0	2,500
	小 計	2,500	0	0.0	2,500	△ 75.0	10,000
延滞金	現年度分	37,230	32,988	777.7	4,242	△ 72.5	15,426
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	37,230	32,988	777.7	4,242	△ 72.5	15,426
住宅新築資金等貸付金元利収入	現年度分	1,821,466	△ 556,748	△ 23.4	2,378,214	△ 31.4	3,466,165
	滞納繰越分	89,180,918	△ 3,544,574	△ 3.8	92,725,492	△ 6.1	98,773,935
	小 計	91,002,384	△ 4,101,322	△ 4.3	95,103,706	△ 7.0	102,240,100
住宅改修資金貸付金元利収入	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	13,105,736	△ 1,020,125	△ 7.2	14,125,861	△ 7.7	15,309,302
	小 計	13,105,736	△ 1,020,125	△ 7.2	14,125,861	△ 7.7	15,309,302
宅地取得資金貸付金元利収入	現年度分	92,770	55,662	150.0	37,108	△ 83.3	222,648
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	92,770	55,662	150.0	37,108	△ 83.3	222,648

表50 市税以外の未収金（続き）

（単位：円、％）

区 分		平成27年度			平成26年度		平成25年度 未収額
		未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
			増減額	増減率			
学校給食事業 収入	現年度分	4,364,957	△ 1,428,181	△ 24.7	5,793,138	△ 2.7	5,953,555
	滞納繰越分	18,318,302	2,841,721	18.4	15,476,581	22.7	12,608,758
	小 計	22,683,259	1,413,540	6.6	21,269,719	14.6	18,562,313
次世代自動車充 電インフラ整備 補助金	現年度分	0	△ 14,190,000	皆減	14,190,000	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 14,190,000	皆減	14,190,000	皆増	0
防災行政無線戸 別受信機設置個 人負担金	現年度分	0	△ 230,040	皆減	230,040	皆増	0
	滞納繰越分	23,004	23,004	皆増	0	—	0
	小 計	23,004	△ 207,036	△ 90.0	230,040	皆増	0
児童クラブ共済 保険料利用者負 担金	現年度分	1,800	△ 28,800	△ 94.1	30,600	142.9	12,600
	滞納繰越分	21,600	14,400	200.0	7,200	100.0	3,600
	小 計	23,400	△ 14,400	△ 38.1	37,800	133.3	16,200
生活保護費 返還金	現年度分	28,696	△ 47,204	△ 62.2	75,900	258.0	21,200
	滞納繰越分	493,555	△ 1,872,321	△ 79.1	2,365,876	△ 1.0	2,388,876
	小 計	522,251	△ 1,919,525	△ 78.6	2,441,776	1.3	2,410,076
生活保護費 徴収金	現年度分	2,516,218	2,356,918	1,479.5	159,300	△ 87.0	1,227,813
	滞納繰越分	1,435,745	28,300	2.0	1,407,445	60.7	875,670
	小 計	3,951,963	2,385,218	152.2	1,566,745	△ 25.5	2,103,483
児童手当返還金	現年度分	0	0	—	0	皆減	20,000
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	20,000
子ども手当返還 金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	14,000	△ 3,000	△ 17.6	17,000	△ 22.7	22,000
	小 計	14,000	△ 3,000	△ 17.6	17,000	△ 22.7	22,000
就学援助返還金	現年度分	6,860	6,860	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	△ 13,200	皆減	13,200	皆増	0
	小 計	6,860	△ 6,340	△ 48.0	13,200	皆増	0
福祉医療費返納 金	現年度分	0	△ 77,573	皆減	77,573	皆増	0
	滞納繰越分	77,573	77,573	皆増	0	—	0
	小 計	77,573	0	0.0	77,573	皆増	0
市営住宅共益費	現年度分	0	△ 38,100	皆減	38,100	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 38,100	皆減	38,100	皆増	0
合 計	現年度分	19,416,329	△ 13,805,166	△ 41.6	33,221,495	57.5	21,097,907
	滞納繰越分	142,862,503	1,359,095	1.0	141,503,408	1.3	139,754,561
	小 計	162,278,832	△ 12,446,071	△ 7.1	174,724,903	8.6	160,852,468

一般会計における未収金の総額は、582,634,370 円で、前年度に比べ 61,837,524 円（9.6%）減少している。これら未収金のうち市税は 420,355,538 円で、未収金全体の 72.1% を占め、その市税未収金のうち滞納繰越分が 327,623,997 円で 77.9% を占めている。今後においても、現年度課税分の新たな未収金を発生させない早期徴収に向けた取り組みとともに、滞納繰越分についても資力がありながら滞納する悪質者に対しては、厳正なる対応をされたい。

その他の未収金は 162,278,832 円で、主なものは保育所運営費負担金、市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、学校給食事業収入がある。

特に、市営住宅使用料は前年度比 38.0% の増、学校給食事業収入は前年度比 6.6% の増である。負担に不公平感を与えないよう、毎月の収納目標を掲げるなど、早期徴収に向けた取り組みを図られたい。

② 不納欠損処分について

本年度の一般会計における不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

表51 市税の不納欠損処分 (単位：件、円)

税目	不納欠損合計		第18条第1項 (時効5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
市民税(個人)	213	3,244,782	120	1,966,844	62	888,538	31	389,400
市民税(法人)	9	652,000	4	192,400	3	297,100	2	162,500
固定資産税	784	40,091,110	561	11,015,749	52	990,000	171	28,085,361
軽自動車税	125	512,500	93	367,700	22	102,000	10	42,800
合計	1,131	44,500,392	778	13,542,693	139	2,277,638	214	28,680,061

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

表52 市税以外の不納欠損処分 (単位：件、円)

区分	不納欠損合計		破産・倒産		死亡		行方不明他	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
清掃手数料 (浄化槽維持管理手数料)	6	17,080	0	0	0	0	6	17,080
雑入 (過年度生活保護費返還金)	1	1,913,391	0	0	0	0	1	1,913,391
合計	7	1,930,471	0	0	0	0	7	1,930,471

表53 不納欠損額の推移 (単位：円)

区分	平成27年度 不納欠損額	平成26年度 不納欠損額	平成25年度 不納欠損額
市税	44,500,392	28,301,558	33,867,464
清掃手数料	17,080	114,920	42,620
土木費貸付金元利収入	0	3	6,160,943
雑入	1,913,391	0	0
合計	46,430,863	28,416,481	40,071,027

不納欠損の総額は、46,430,863 円で、前年度に比べ 18,014,382 円 (63.4%) 増加している。

この不納欠損は、すべて公債権であり地方税法又は地方自治法の規定に基づく消滅時効によるものである。

不納欠損の処理は、法律や条例の規定に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道かつ確実な日常管理の積み重ねが何より肝要であることを改めて認識し、執行されたい。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表54

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	9,081,173,915	13.6	7,993,154,433	2.9	7,766,720,062	2.7
歳出総額	8,711,091,726	15.4	7,546,073,103	2.1	7,390,657,835	2.8
歳入歳出差引額	370,082,189	△ 17.2	447,081,330	18.9	376,062,227	1.6
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	370,082,189	△ 17.2	447,081,330	18.9	376,062,227	1.6

歳入総額 9,081,173,915 円に対して歳出総額 8,711,091,726 円で、形式収支額及び実質収支額は 370,082,189 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 1,088,019,482 円の増となっている。これは、国民健康保険税が 43,845,891 円、国庫支出金が 47,973,637 円、県支出金が 19,995,499 円減少しているが、共同事業交付金が 1,072,032,375 円、繰越金が 71,019,103 円増加したこと等による。

また、歳出では 1,165,018,623 円の増となっている。これは共同事業拠出金が 1,074,325,636 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、76,999,141 円の減となっている。

#### 審査意見

##### ① 未収金の徴収確保について

国民健康保険税の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は、326,500,583 円で前年度に比べ 23,361,841 円 (6.7%) 減少している。

なお、収入済保険税の還付未済が 468,152 円生じているため、決算書における収入未済額は、326,032,431 円となっている。

滞納繰越分については 87,065,757 円を徴収し、不納欠損処分により 8,994,863 円減少したにもかかわらず、新たに現年度分の未収が 76,141,927 円生じている。徴収率は 0.7 ポイント上昇し、82.0%となっているが、国民健康保険税の納税制度は国保事業の根幹をなすものであり、さらに徴収率の改善に向けた取り組みが必要である。

また、負担の公平を図るためにも、悪質な滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

表55 国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年課税分	1,516,399,300	1,440,669,673	0	75,729,627	412,300	76,141,927	95.0
滞納繰越分	346,363,424	87,065,757	8,994,863	250,302,804	55,852	250,358,656	25.1
合 計	1,862,762,724	1,527,735,430	8,994,863	326,032,431	468,152	326,500,583	82.0

表56 国民健康保険税の未収状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度		平成25年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年課税分	76,141,927	△ 9,189,487	△ 10.8	85,331,414	△ 4.2	89,050,039
滞納繰越分	250,358,656	△ 14,172,354	△ 5.4	264,531,010	△ 5.3	279,229,884
合 計	326,500,583	△ 23,361,841	△ 6.7	349,862,424	△ 5.0	368,279,923

## ② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。地方税法第18条第1項によるものが458件、同法第15条の7第4項によるものが258件、同法第15条の7第5項によるものが59件となっており、前年度に比べ、全体で3,229,615円減少している。

不納欠損の処理は法的根拠に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道な日常管理の積み重ねが何よりも肝要であり、債権管理に万全を期すよう努められたい。

表57 国民健康保険税の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

平成27年度								平成26年度 不納欠損額	平成25年度 不納欠損額
不納欠損合計		第18条第1項 (時効：5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)			
件数	処分数	件数	処分数	件数	処分数	件数	処分数		
775	8,994,863	458	4,603,843	258	3,560,061	59	830,959	12,224,478	40,700,974

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

## (2) 国民健康保険特別会計直診勘定

国民健康保険特別会計直診勘定の決算状況は、次のとおりである。

表58

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	233,743,263	3.8	225,162,563	5.2	214,048,908	△ 0.3
歳出総額	217,228,338	3.8	209,283,434	1.8	205,612,033	△ 0.2
歳入歳出差引額	16,514,925	4.0	15,879,129	88.2	8,436,875	△ 3.3
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	16,514,925	4.0	15,879,129	88.2	8,436,875	△ 3.3

歳入総額 233,743,263 円に対して歳出総額 217,228,338 円で、形式収支額及び実質収支

額は 16,514,925 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 8,580,700 円の増となっている。

また、歳出は 7,944,904 円の増となっている。

形式収支額及び実質収支額は、635,796 円の増となっている。

### (3) 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表59

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	6,224,897,675	0.7	6,181,013,882	2.9	6,009,623,963	2.3
歳出総額	6,076,601,233	0.3	6,058,153,656	3.4	5,861,528,429	1.8
歳入歳出差引額	148,296,442	20.7	122,860,226	△ 17.0	148,095,534	27.7
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	148,296,442	20.7	122,860,226	△ 17.0	148,095,534	27.7

歳入総額 6,224,897,675 円に対して歳出総額 6,076,601,233 円で、形式収支額及び実質収支額は 148,296,442 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 43,883,793 円の増となっている。これは、支払基金交付金が 56,304,926 円、繰越金が 25,235,308 円減少しているが、保険料が 44,369,840 円、国庫支出金が 29,187,076 円、繰入金が 55,055,738 円増加したこと等による。

また、歳出は 18,447,577 円の増となっている。これは、基金積立金が 15,147,800 円、諸支出金が 16,171,759 円減少しているが、保険給付費が 23,161,462 円、地域支援事業費が 20,784,584 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、25,436,216 円の増となっている。

### 審査意見

#### ① 未収金の徴収確保について

介護保険料の未収金の状況は、次のとおりである。徴収率は 0.2 ポイント減少し 97.0% となっており、未収金の総額は 32,289,018 円となっている。

なお、収入済保険料の還付未済が 782,720 円生じているため、決算書における収入未済額は 31,506,298 円となっている。

未納者には、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

表60 介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	1,111,481,970	1,112,182,930	0	△ 700,960	700,960	0	100.1
	普通徴収	85,638,040	76,922,130	0	8,715,910	81,760	8,797,670	89.8
小計	1,197,120,010	1,189,105,060	0	8,014,950	782,720	8,797,670	99.3	
滞納繰越分	32,625,139	3,484,051	5,649,740	23,491,348	0	23,491,348	10.7	
合計	1,229,745,149	1,192,589,111	5,649,740	31,506,298	782,720	32,289,018	97.0	

表61 介護保険料の未収状況

(単位：円、%)

区分	平成27年度			平成26年度		平成25年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	8,797,670	△ 664,700	△ 7.0	9,462,370	△ 2.6	9,717,270
滞納繰越分	23,491,348	328,969	1.4	23,162,379	26.5	18,316,810
合計	32,289,018	△ 335,731	△ 1.0	32,624,749	16.4	28,034,080

## ② 還付未済金の早期解消について

還付未済金は、上記の表に示すとおり特別徴収に多く生じている。保険料の更正や死亡等により、保険料の過誤納付となったものであるが、今後においても迅速な還付に努められたい。

## ③ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。介護保険法第200条の規定によるものである。

今後とも安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表62 介護保険料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
介護保険法第200条 (時効：2年)	138	5,649,740	79	2,241,200	25	444,810

## ④ その他適正な事務執行について

平成26年度繰越事業について、当該年度中（平成26年度中）に一般会計から繰入が行われているのに繰越明許費繰越計算書において、既収入特定財源の処理がされていなかった。地方自治法等の法令に基づき、適切な財務関係事務の執行に努められたい。

#### (4) 介護保険特別会計サービス事業勘定

介護保険特別会計サービス事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表63

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	56,913,427	△ 11.1	64,006,196	4.6	61,212,890	△ 6.1
歳出総額	54,578,605	△ 11.8	61,863,895	2.9	60,124,534	△ 3.3
歳入歳出差引額	2,334,822	9.0	2,142,301	96.8	1,088,356	△ 64.2
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	2,334,822	9.0	2,142,301	96.8	1,088,356	△ 64.2

歳入総額 56,913,427 円に対して歳出総額 54,578,605 円で、形式収支額及び実質収支額は 2,334,822 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 7,092,769 円の減となっている。これは、繰入金が 4,561,000 円減少したこと等による。

また、歳出は 7,285,290 円の減となっている。これは、総務費が 8,579,575 円減少したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、192,521 円の増となっている。

#### (5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表64

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	807,987,199	△ 0.7	813,560,687	3.2	788,033,888	1.0
歳出総額	791,679,429	△ 0.7	797,119,798	3.4	771,164,296	1.3
歳入歳出差引額	16,307,770	△ 0.8	16,440,889	△ 2.5	16,869,592	△ 13.0
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	16,307,770	△ 0.8	16,440,889	△ 2.5	16,869,592	△ 13.0

歳入総額 807,987,199 円に対して歳出総額 791,679,429 円で、形式収支額及び実質収支額は 16,307,770 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 5,573,488 円の減となっている。これは、後期高齢者医療保険料が 3,797,203 円減少したこと等による。

また、歳出は 5,440,369 円の減となっている。これは、総務費が 4,979,000 円減少したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、133,119 円の減となっている。

## 審査意見

### ① 未収金の徴収確保について

後期高齢者医療保険料の未収状況は、次のとおりである。未収金の総額は 1,846,754 円であるが、還付未済が 480,421 円生じているため、決算書における収入未済額は 1,366,333 円となっている。

保険料の納付は、医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に努力されたい。

表65 後期高齢者医療保険料の収納状況 (単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	394,963,819	395,442,257	0	△ 478,438	478,438	0	100.1
	普通徴収	171,415,466	169,881,161	0	1,534,305	1,983	1,536,288	99.1
小 計	566,379,285	565,323,418	0	1,055,867	480,421	1,536,288	99.8	
滞納繰越分	2,583,078	2,168,165	104,447	310,466	0	310,466	83.9	
合 計	568,962,363	567,491,583	104,447	1,366,333	480,421	1,846,754	99.7	

表66 後期高齢者医療保険料の未収状況 (単位：円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度		平成25年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	1,536,288	△ 342,044	△ 18.2	1,878,332	87.3	1,002,741
滞納繰越分	310,466	△ 412,131	△ 57.0	722,597	21.0	597,412
合 計	1,846,754	△ 754,175	△ 29.0	2,600,929	62.5	1,600,153

### ② 還付未済金の早期解消について

還付未済金は、上記の表に示すとおり、特別徴収に多く生じている。保険料の更正や死亡等により、保険料の過誤納付となったものであるが、今後においても迅速な還付に努められたい。

### ③ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。いずれも高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定によるものである。

今後とも、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表67 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況 (単位：件、円)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条 (時効：2年)	21	104,447	32	121,969	81	215,675

## (6) 訪問看護ステーション特別会計

訪問看護ステーション特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表68

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	18,238,550	△ 15.9	21,690,000	12.0	19,358,767	12.5
歳出総額	16,151,072	△ 13.1	18,588,278	8.6	17,119,609	17.8
歳入歳出差引額	2,087,478	△ 32.7	3,101,722	38.5	2,239,158	△ 16.2
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	2,087,478	△ 32.7	3,101,722	38.5	2,239,158	△ 16.2

歳入総額 18,238,550 円に対して歳出総額 16,151,072 円で、形式収支額及び実質収支額は 2,087,478 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 3,451,450 円の減となっている。これは、繰入金が 3,572,000 円減少したこと等による。

また、歳出は 2,437,206 円の減となっている。これは、総務費が減少したことによる。形式収支額及び実質収支額は、1,014,244 円の減となっている。

## (7) 地方卸売市場特別会計

地方卸売市場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表69

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	9,336,096	159.3	3,601,081	18.5	3,039,967	△ 84.6
歳出総額	8,456,454	173.9	3,087,479	24.7	2,476,307	△ 87.5
歳入歳出差引額	879,642	71.3	513,602	△ 8.9	563,660	68,057.2
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	879,642	71.3	513,602	△ 8.9	563,660	68,057.2

歳入総額 9,336,096 円に対して歳出総額 8,456,454 円で、形式収支額及び実質収支額は 879,642 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 5,735,015 円の増となっている。これは、新たに繰入金を収入したこと等による。

また、歳出は 5,368,975 円の増となっている。これは、市場費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は、366,040 円の増となっている。

## (8) 駐車場特別会計

駐車場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表70

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	23,304,931	59.1	14,652,224	2.8	14,254,551	2.3
歳出総額	21,802,439	60.2	13,609,007	0.0	13,605,647	1.8
歳入歳出差引額	1,502,492	44.0	1,043,217	60.8	648,904	14.4
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	1,502,492	44.0	1,043,217	60.8	648,904	14.4

歳入総額 23,304,931 円に対して歳出総額 21,802,439 円で、形式収支額及び実質収支額は 1,502,492 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 8,652,707 円の増となっている。これは、新たに繰入金を受入れたこと等による。

また、歳出は 8,193,432 円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は、459,275 円の増となっている。

## (9) 看護専門学校特別会計

看護専門学校特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表71

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	154,058,801	皆増	—	—	—	—
歳出総額	139,627,156	皆増	—	—	—	—
歳入歳出差引額	14,431,645	皆増	—	—	—	—
翌年度繰越財源	0	—	—	—	—	—
実質収支額	14,431,645	皆増	—	—	—	—

歳入総額 154,058,801 円に対して歳出総額 139,627,156 円で、形式収支額及び実質収支額は 14,431,645 円の黒字となっている。

なお、本特別会計は平成 27 年度に設置された。

(10) 農業共済特別会計

ア 事業の実績概要

平成27年度における引受戸数の状況は、次のとおりである。

表72

(単位：戸、%)

共済区分	平成27年度			平成26年度			平成25年度 引受戸数
	引受戸数	前年度比較		引受戸数	前年度比較		
		増減	増減率		増減	増減率	
農作物	3,840	△ 187	△ 4.6	4,027	△ 178	△ 4.2	4,205
家畜	67	△ 1	△ 1.5	68	△ 8	△ 10.5	76
畑作物	35	5	16.7	30	0	0.0	30
園芸施設	64	△ 6	△ 8.6	70	△ 13	△ 15.7	83
合計	4,006	△ 189	△ 4.5	4,195	△ 199	△ 4.5	4,394

平成27年度の引受戸数は、各共済の合計において4,006戸で、前年度に比べ189戸(4.5%)減少している。農作物の水稲において、引受戸数は3,823戸で191戸(4.8%)の減となっている。

イ 各勘定総合収支決算

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

表73 <収入>

(単位：円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		平成25年度
		金額	前年度比	金額	前年度比	
第1款 共済事業収益	予算額	193,906,000	△ 5.8	205,847,000	14.9	179,177,000
	決算額	179,383,881	△ 5.2	189,125,042	18.1	160,181,873
第1項 営業収益	予算額	184,285,000	△ 5.8	195,698,000	15.1	170,072,000
	決算額	170,903,479	△ 4.6	179,084,118	16.6	153,619,450
第2項 営業外収益	予算額	9,579,000	△ 5.5	10,139,000	11.4	9,105,000
	決算額	8,444,523	△ 15.9	10,040,856	53.0	6,562,423
第3項 特別利益	予算額	42,000	320.0	10,000	皆増	—
	決算額	35,879	52,663.2	68	皆増	—

<支 出>

(単位：円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		平成25年度
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
第1款 共済事業費用	予算額	193,906,000	△ 5.8	205,847,000	14.9	179,177,000
	決算額	177,604,574	△ 6.3	189,452,008	21.1	156,382,897
第1項 営業費用	予算額	193,366,000	△ 5.7	204,953,000	16.3	176,159,000
	決算額	177,433,909	△ 4.8	186,354,645	19.8	155,540,358
第2項 営業外費用	予算額	167,000	22.8	136,000	△ 46.0	252,000
	決算額	146,256	△ 95.3	3,093,776	267.2	842,539
第3項 特別損失	予算額	73,000	356.3	16,000	皆増	—
	決算額	24,409	580.5	3,587	皆増	—
第4項 予備費	予算額	300,000	△ 59.6	742,000	△ 73.2	2,766,000
	決算額	0	—	0	—	0

共済事業収益は、予算額 193,906,000 円に対して決算額 179,383,881 円で、予算に対する収入率は 92.5%、予算額に対し 14,522,119 円の減少となっている。

共済事業費用は、予算額 193,906,000 円に対し決算額 177,604,574 円で、予算に対する執行率は 91.6%、不用額が 16,301,426 円となっている。

ウ 各勘定総合損益計算

各勘定を総合した損益は、次のとおりである。

表74

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
営業収益	166,676,959	△ 6.9	179,084,118	16.6	153,619,450	△ 15.5
営業費用	173,207,389	△ 7.1	186,354,645	19.8	155,540,358	△ 16.2
営業利益(損失)	△ 6,530,430	△ 10.2	△ 7,270,527	278.5	△ 1,920,908	△ 49.8
営業外収益	8,444,523	△ 15.9	10,040,856	53.0	6,562,423	△ 37.1
営業外費用	146,256	△ 95.3	3,093,776	267.2	842,539	△ 78.5
経常利益(損失)	1,767,837	△ 646.6	△ 323,447	皆増	—	—
特別利益	35,879	52,663.2	68	皆増	—	—
特別損失	24,409	580.5	3,587	皆増	—	—
当年度純利益(損失)	1,779,307	△ 644.2	△ 326,966	△ 108.6	3,798,976	41.4

当年度純利益は 1,779,307 円となっている。前年度の決算と比べると 2,106,273 円増加している。

農作物共済(水稻)においては、丹波市豪雨災害による防護柵の決壊等によって、獣害が多数発生している。

家畜共済においては、病傷事故の件数の増加に伴い、共済金の支払いは増加している。

## 審査意見

### ① 事業収支について

各共済事業においては、引受数の拡大を図るとともに、適切な損害防止を行い共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善に努力されたい。

### ② 未収金の徴収確保について

共済事業掛金及び賦課金の未収金の状況は次のとおりである。未収金は、分納申請により納期が未到来のものを差し引くと 228,449 円となっている。債権管理体制の強化を図り、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

また、農業災害補償法第 88 条により消滅時効(3年)となったもの 39 件、146,256 円を不納欠損処分しているが、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表75 共済掛金及び賦課金の未収状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度		平成25年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
農作物	現年度分	35,670	△ 5,614	△ 13.6	41,284	△ 33.9	62,473
	過年度分	192,779	△ 94,489	△ 32.9	287,268	△ 12.5	328,204
家畜	現年度分	10,524,700	2,577,300	32.4	7,947,400	11.3	7,143,500
	過年度分	0	0	—	0	—	0
合 計	10,753,149	2,477,197	29.9	8,275,952	9.8	7,534,177	

※ 家畜共済収入未済額には、農業共済条例第74条に基づく分納申請をしている者で、納期が到来していないものを含む。

表76 共済掛金及び賦課金の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
水稻共済掛金・賦課金	39	146,256	39	114,849	56	229,366

※ 農業災害補償法第88条の規定に基づく不納欠損(時効:3年)である。

※ 不納欠損額には水稻交付金を含む。

#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。  
平成27年度末における実質収支は、次のとおりとなっている。

表77

(単位：千円)

会 計	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般会計	3,247,333	2,141,559	1,554,427
国民健康保険特別会計事業勘定	370,082	447,081	376,062
国民健康保険特別会計直診勘定	16,515	15,879	8,437
介護保険特別会計保険事業勘定	148,296	122,860	148,096
介護保険特別会計サービス事業勘定	2,335	2,142	1,088
後期高齢者医療特別会計	16,308	16,441	16,870
訪問看護ステーション特別会計	2,087	3,102	2,239
下水道特別会計	—	177,338	74,552
地方卸売市場特別会計	880	514	564
駐車場特別会計	1,502	1,043	649
看護専門学校特別会計	14,432	—	—
農業共済特別会計	1,779	△ 327	3,799
合 計	3,821,549	2,927,632	2,186,783

一般会計、国民健康保険特別会計（事業勘定、直診勘定）、介護保険特別会計（保険事業勘定、サービス事業勘定）、後期高齢者医療特別会計、訪問看護ステーション特別会計、地方卸売市場特別会計、駐車場特別会計、看護専門学校特別会計及び農業共済特別会計のすべてが黒字となっている。

なお、下水道特別会計は地方公営企業法の適用により下水道事業会計に移行している。また、兵庫県から看護専門学校の移管に伴い、看護専門学校特別会計が新たに設置された。

各会計の実質収支額の総額は3,821,549千円の黒字となっている。

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により平成 27 年度の増減状況を主に審査した。  
その概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ① 土地

表 78

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本 庁 舎		17,318.00	0.00	17,318.00
その他の 行政機関	消 防 施 設	22,134.51	131.00	22,265.51
	下水道施設	138,158.57	△ 138,158.57	0.00
	その他の施設	101,980.28	345.00	102,325.28
公 共 用 財 産	学 校	647,263.11	△ 9,152.00	638,111.11
	公 営 住 宅	118,928.96	0.00	118,928.96
	公 園	405,525.86	△ 2,129.00	403,396.86
	その他の施設	508,294.33	10,926.37	519,220.70
山 林		15,726,669.89	△ 756,623.00	14,970,046.89
そ の 他		583,693.78	355.28	584,049.06
合 計		18,269,967.29	△ 894,304.92	17,375,662.37

(財政課提出資料による。)

② 建 物

表79

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積 計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	5,558.98	0.00	5,558.98	5,558.98	0.00	5,558.98
その他の 行政機関	消 防 施 設	78.00	0.00	78.00	8,579.54	82.50	8,662.04	8,657.54	82.50	8,740.04
	下 水 道 施 設	0.00	0.00	0.00	18,295.49	△ 18,295.49	0.00	18,295.49	△ 18,295.49	0.00
	その他の施設	995.15	0.00	995.15	23,242.15	455.65	23,697.80	24,237.30	455.65	24,692.95
公 共 用 財 産	学 校	945.60	△ 225.00	720.60	161,025.16	△ 2,541.85	158,483.31	161,970.76	△ 2,766.85	159,203.91
	公 営 住 宅	9,260.44	0.00	9,260.44	38,463.72	0.00	38,463.72	47,724.16	0.00	47,724.16
	公 園	429.99	0.00	429.99	7,563.68	0.00	7,563.68	7,993.67	0.00	7,993.67
	その他の施設	15,787.48	458.00	16,245.48	106,415.90	489.97	106,905.87	122,203.38	947.97	123,151.35
そ の 他		1,023.00	45.46	1,068.46	4,430.78	1,095.64	5,526.42	5,453.78	1,141.10	6,594.88
合 計		28,519.66	278.46	28,798.12	373,575.40	△ 18,713.58	354,861.82	402,095.06	△ 18,435.12	383,659.94

平成 27 年度は、通常の財産増減（売却、譲渡、建築、解体、用途変更に伴う財産区分変更等）のほか、国土調査による成果等の事由による増減が確認できた。

土地の平成 27 年度末現在高は 17,375,662.37 ㎡で、前年度末に比べ 894,304.92 ㎡減少している。

増加の主なものとして、公共用財産＜その他の施設＞は幼稚園の廃園による用途変更等による。

減少の主なものとして、その他の行政機関＜下水道施設＞は下水道事業会計への移行、公共用財産＜学校＞は幼稚園の廃園、＜公園＞は地元自治会に譲渡、＜山林＞は主に地元自治会に譲渡したことによる。

また、建物の平成 27 年度末現在高は 383,659.94 ㎡で、前年度末に比べ 18,435.12 ㎡減少している。

減少の主なものとして、その他の行政機関＜下水道施設＞は下水道事業会計への移行、公共用財産＜学校＞は幼稚園の廃園による。

## (2) 山林

表80

(単位：㎡)

区分	面積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	13,225,752.89	△ 756,623.00	12,469,129.89
その他の権原によるもの	2,500,917.00	0.00	2,500,917.00
合計	15,726,669.89	△ 756,623.00	14,970,046.89

(単位：㎡)

区分	立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	247,245.52	4,944.91	252,190.43

(財政課提出資料による。)

山林の平成27年度末現在高は14,970,046.89㎡で、前年度末に比べ756,623.00㎡減少している。減少の主な理由は、地元自治会に譲渡したことによる。

立木推定蓄積量の当年度末現在高は252,190.43㎡で、前年度末に比べ4,944.91㎡増加している。

## (3) 出資による権利

### ①出資金

表81

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県農業後継者育成基金出資金)	19,760	0	19,760
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金(氷上町森林組合出資金)	4,452	0	4,452
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県プロイラー価格安定基金協会出資金)	240	0	240
株式会社タンバンベルグ出資金(タンバンベルグひかみ出資金)	510,000	0	510,000
社会福祉法人丹波市社会福祉協議会出資金(春日町社会福祉協議会出資金)	300	0	300
株式会社まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
春日ふるさと振興株式会社出資金	6,650	0	6,650
地方公共団体金融機構出資金(地方公営企業等金融機構出資金)	9,000	0	9,000
合計 13件	608,844	0	608,844

出資金の平成27年度末現在高は608,844千円である。

②出捐金

表82

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
公益社団法人兵庫みどり公社出捐金(兵庫県農村整備公社出捐金)	360	0	360
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金(兵庫県環境クワイエットセンター出捐金)	4,070	0	4,070
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金(兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150	0	150
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,448	0	3,448
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	267	0	267
公益財団法人兵庫県体育協会出捐金	100	0	100
職業訓練法人北はりま職業訓練協会出捐金(職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金)	500	0	500
公益財団法人兵庫丹波の森協会出捐金(丹波の森協会出資金)	120,000	0	120,000
公益財団法人北播磨地場産業開発機構出捐金	1,564	0	1,564
合 計 13件	193,970	0	193,970

出捐金の平成27年度末現在高は193,970千円である。

(4) 物 品

表83

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用自動車	25	1	26
普通貨物自動車	23	1	24
普通乗合自動車	9	0	9
小型乗用自動車	28	△1	27
小型貨物自動車	20	△4	16
軽乗用自動車	97	4	101
軽貨物自動車	92	△7	85
消防用緊急自動車	119	0	119
特殊自動車	29	△6	23
大型特殊自動車	10	3	13
合 計	452	△9	443

平成27年度末における車両保有総数は443台で、平成27年度に26台を処分し、新たに31台を取得している。なお、14台を下水道事業会計に移管している。

## (5) 債 権

表84

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	122,392	△ 15,239	107,153
住宅改修資金貸付金	14,126	△ 1,020	13,106
宅地取得資金貸付金	470	△ 158	312
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
合 計	162,848	△ 16,417	146,431

債権の平成 27 年度末現在高は、16,417 千円減少し、146,431 千円である。

## 6 基金の運用状況

表85

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計 関 係 基 金	財政調整基金	6,675,118	△ 1,585,918	5,089,200
	庁舎整備事業基金	469,961	151,556	621,517
	減債基金	1,049,598	3,792	1,053,390
	地域振興基金	4,947,273	△ 686,153	4,261,120
	地域づくり基金	625,688	△ 56,647	569,041
	ふるさと寄附金基金	60,724	22,738	83,462
	情報基盤整備基金	503,360	△ 97,333	406,027
	丹波竜基金	92	0	92
	交通安全基金	28,199	△ 6,322	21,877
	暴力団対策基金	6,096	△ 42	6,054
	学校等整備基金	360,844	51,195	412,039
	福祉基金	279,511	△ 2,794	276,717
	愛育基金	1,392	△ 56	1,336
	地域医療緊急対策事業基金	11,274	△ 11,274	0
	産科医療体制整備事業基金	100,000	0	100,000
	一般廃棄物処理施設整備事業基金	352,740	1,168	353,908
	企業誘致促進基金	272,068	△ 738	271,330
	消防防災施設等整備基金	468,950	1,554	470,504
	俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	0	100,064	100,064
小 計	16,212,888	△ 2,115,210	14,097,678	
特 別 会 計 関 係 基 金	国民健康保険財政調整基金	84,187	61,859	146,046
	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	15,905	47	15,952
	介護保険給付費準備基金	306,565	1,916	308,481
	下水道事業基金	959,688	△ 959,688	0
	地方卸売市場基金	2,575	△ 2,049	526
	市営駐車場整備基金	70,531	△ 7,386	63,145
小 計	1,439,451	△ 905,301	534,150	
合 計	17,652,339	△ 3,020,511	14,631,828	

※本表中、地域振興基金、ふるさと寄附金基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計に係る基金の平成27年度末現在高は、14,097,678千円で、前年度末に比べ2,115,210千円減少している。これは、財政調整基金を1,585,918千円、地域振興基金を686,153千円取崩したこと等による。

なお、俳人細見綾子ふるさと文化振興基金が新たに設置され、100,064千円が積立てられている。

国民健康保険財政調整基金の平成27年度末現在高は146,046千円で、前年度末に比べ61,859千円増加している。

国民健康保険直営診療施設財政調整基金は15,952千円で、前年度末に比べ47

千円増加している。

介護保険給付費準備基金は 308,481 千円で、前年度末に比べ 1,916 千円増加している。

地方卸売市場基金は 526 千円で、前年度末に比べ 2,049 千円減少している。

市営駐車場整備基金は 63,145 千円で、前年度末に比べ 7,386 千円減少している。

下水道事業基金は、その廃止に伴い 959,688 千円全額を下水道事業会計に引き継いでいる。

## 7 未収金に関する調書

表86

(単位：円)

区		分	金額
一 般 会 計	市 税	市 民 税	99,607,357
		固 定 資 産 税	311,898,183
		軽 自 動 車 税	8,849,998
	農林水産業施設災害復旧費分担金	農 地 災 害 復 旧 費 分 担 金	202,702
	児童福祉費負担金	保 育 所 運 営 費 負 担 金	5,007,360
		アフタースクール事業利用者負担金	744,600
	道路橋りょう使用料	法 定 外 公 共 物 使 用 料	3,880
	住 宅 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料	20,299,900
		市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	974,500
	幼 稚 園 使 用 料	幼 稚 園 保 育 料	1,245,750
		預 かり 保 育 保 育 料	852,900
	徴 税 手 数 料	督 促 手 数 料	2,600
	清 掃 手 数 料	浄 化 槽 維 持 管 理 手 数 料	1,401,710
	土 地 建 物 貸 付 収 入	雇 用 促 進 住 宅 拳 田 駐 車 場	2,500
	延 滞 金	延 滞 金	37,230
	土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	91,002,384
		住 宅 改 修 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	13,105,736
		宅 地 取 得 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	92,770
	給 食 事 業 収 入	学 校 給 食 事 業 収 入	22,683,259
	実 費 負 担 金	児 童 クラブ 共 済 保 険 料 利 用 者 負 担 金	23,400
		防 災 行 政 無 線 戸 別 受 信 機 設 置 個 人 負 担 金	23,004
	雑 入	生 活 保 護 費 返 還 金	522,251
		生 活 保 護 費 徴 収 金	3,951,963
		子 ども 手 当 返 還 金	14,000
		就 学 援 助 返 還 金	6,860
		福 祉 医 療 費 返 納 金	77,573
小 計			582,634,370
特 別 会 計	国民健康保険特別会計 事 業 勘 定	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	312,753,599
		退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	13,746,984
		督 促 手 数 料	2,600
		一 般 被 保 険 者 延 滞 金	2,400
	介護保険特別会計保険事業勘定	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	32,289,018
	後期高齢者医療特別会計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,846,754
農業共済特別会計	農 作 物 ・ 家 畜 共 済 掛 金 、 賦 課 金	10,753,149	
小 計			371,394,504
合 計			954,028,874

未収金の平成27年度末現在高は、一般会計、特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）の合計で954,028,874円となっている。

## 8 総括的審査意見

### (1) 健全財政の堅持について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率においては、本市にその該当はないが、実質公債費比率及び将来負担比率の推移から、今後も公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計に係る公債費繰出額等の管理も徹底することが必要である。

(単位：%)

決算年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
実質公債費比率	13.1	11.2	9.9	8.4	6.8
将来負担比率	58.7	34.0	12.0	26.1	18.5

財政力指数は 0.433 と依然として低位にあり、経常収支比率にあつては 84.8% で、前年度より 1.8 ポイント上昇しており引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

また、平成 27 年度から普通交付税が段階的に縮減されており、将来を見据えて安定的な財政基盤を維持するために、これからも、行政評価等を予算編成に反映させ、重点的な予算の配分に徹した健全で安定した財政運営に努め、進展する地方分権への適切な対応を図られるよう望むものである。

### (2) 未収金の徴収確保について

平成 27 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。以下同じ。）における未収金の総額は 954,028,874 円で、前年度（1,203,712,623 円）に比し 249,683,749 円（20.7%）減少しているが、主な要因は下水道特別会計の未収金を下水道事業会計に引き継いだことによる。この未収金以外に 61,326,169 円を不納欠損処分しており、前年度（46,628,948 円）に比し 14,697,221 円（31.5%）増加している。

未収金は、ややもすれば不納欠損へとつながり、歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、負担の公平性が崩れ、住民の行政に対する信頼を揺るがす恐れを生じさせる。

不納欠損処分にあたっては、各部署とも関係法令並びに私債権管理条例等の規定に準拠して適正に処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要である。債権回収の目標明確化、未納発生 of 事前抑止、未納発生後の早期対応、個別の滞納理由に応じた徴収対策等によって、負担の公平性・公正性が確保されるよう未収金の縮減に努められたい。

### (3) 適切な事業執行について

平成 27 年度の一般会計歳出予算の執行率は 84.3% で前年度に比べると 0.2 ポイント下回っている。

翌年度繰越額（明許繰越及び事故繰越）は、前年度に比べると 1,272,404,400

円（26.5%）減少している。繰越明許費は会計年度独立の原則の例外として認められているものの、平成28年度の事業執行への影響を危惧するものである。特に翌年度繰越額のうち土木費は1,152,659,000円と32.6%を占めており、計画的に事業を執行されたい。

また、多額の不用額が生じている事例が見受けられるので、予算の積算内容を検証し、適切な予算額の計上に努められたい。

## 最後に

平成27年度は、丹波市豪雨災害からの復旧・復興を最優先として取り組み、復旧工事の実施については、全体の7割強が完了し、各職員の業務執行に係る真摯な取り組みは、市民にとって評価できるものである。

しかし、多岐に渡る業務を限られた職員で執行しており、第3次定員適正化計画において職員数の目標値を見直されているが、安全衛生管理と有効な人員配置について配慮を望むものである。

そして、健全な財政運営を推進するためにも自主財源の確保と、引き続き経常経費の見直しを図るとともに、職員一人ひとりが常にコスト意識を持って効率的、効果的な執行に心掛ける必要がある。そして、市政運営の根幹である適正な事務・事業の執行のためには、組織内での進捗管理体制を再度構築されることを求めるものである。